

今回の米大統領選挙がまるで**内戦状態のように見えるのは、民主、共和両党の経済政策の基盤が揺らいでいるから**ではないか。これまで、民主党はケインズの大きな政府、共和党は新自由主義的小さな政府の立場で経済問題の解決策を提示してきた。

だが、今回は様相を異にしている。共和党のトランプ候補は、自由貿易を推進する環太平洋パートナーシップ協定(TPP)に反対し、高額所得者の象徴であるウォール街への課税強化を訴える。一方、民主党はオバマ大統領がTPPを推進し、クリントン候補は支持基盤である労働組合との間で板挟みになっている。

約40年ごとに政治色が変わるという世代論は、経済理論にも当てはまる。1920年代後半から60年代までは**ケインズ経済学**の時代で、次の40年はハイエクの思想を基礎とする**新自由主義**の時代であった。それがついに、**両者の対決では問題を解決できない時代に入った**のである。

今年4月にハーバード大学が発表した世論調査によると、18歳から29歳の**ミレニアル世代は51%が資本主義に否定的**な見解を持っており、好意的な見解は42%にすぎなかった。ピュー・リサーチ・センターが2010年に行った同様の調査では、**社会主義について43%が好意的**と答えている。**資本主義は行き過ぎた自由競争を想起し、社会主義は経済格差といった市場の失敗に対し、今まで以上に政府が役割を果たす社会とらえている**ようなのだ。

米国政治が混乱しているのは、クリントン、トランプ両候補が嫌われ者だからではない。**対立軸が崩壊し、政治がさまよっている**ことの象徴なのである。米国が落ち着くには、**21世紀型の新しい経済モデル**が登場する時を待たなければならないのかもしれない。

引用者：民主党の大統領候補の座をクリントンと争った、米国史上初の社会主義者の上院議員である**バーニー・サンダース** (↓下記URLをクリック) は21世紀型の新しい経済モデル (**ポスト現代資本主義=民主社会主義型経済**) を提示したのでミレニアル世代に支持されたのでしょう。4年後か8年後の米大統領選では、21世紀型の新しい経済モデルを提示する者が勝利する可能性もあるのではないのでしょうか。

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%90%E3%83%BC%E3%83%8B%E3%83%BC%E3%83%BB%E3%82%B5%E3%83%B3%E3%83%80%E3%83%BC%E3%82%B9>